

令和元年6月19日現在

機関番号：32206

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K15922

研究課題名(和文)通常小学校における学校保健情報を活用した極低出生体重児支援モデルの開発

研究課題名(英文)Development of a Support Model for Very Low Birth Weight Children Using School Health Information in Elementary Schools

研究代表者

竹中 香名子(TAKENAKA, KANAKO)

国際医療福祉大学・小田原保健医療学部・講師

研究者番号：40733192

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文):就学時保健情報について、極低出生体重児ら学校生活支援が必要な児を把握するための必要性および活用可能性を明らかにすることを目的とした。

層化無作為抽出法で選定した994小学校の養護教諭を対象とした質問紙調査の結果、発達障害児の支援経験のある養護教諭が就学時保健情報をとても必要と回答した割合が有意に多かった。12人の養護教諭を対象にした個別面接調査を国際生活機能分類に基づいて分析した結果、就学時健診の受診結果から情報収集が必要と判断した児を幼稚園・保育所に問い合わせたり、保護者と相談を実施し、支援の方向性を検討していた。調査結果から「学校生活支援を検討するための情報活用プロセスモデル」を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

昭和33年から法令に基づいて実施されている就学時健康診断の結果は、就学猶予や就学相談等の就学指導に活用されているが、入学後の学校生活の支援に活用する方策はこれまで検討されておらず、新規性が高い。また、すべての児の幼稚園幼児指導要録や保育所児童保育要録が小学校に送付されているが、情報の活用実態が不明であった。今回の調査で情報の活用プロセスが明らかにされ、今後情報活用が推進すると考えられる。さらに、本調査で作成した「学校生活支援を検討するための情報活用プロセスモデル」を使用することで、情報を可視化することができるため、支援を実施する際の学校内外の関係職種との教職員との協働がよりスムーズになる。

研究成果の概要(英文):The purpose was to examine for the effective use of the enrollment health information (EHI) by clarifying the necessity and possibility of utilization, of utilization of health information at the time of school enrollment when school nurses (SNs) examine school life support. Two studies were conducted: a quantitative study that analyzed the results of an anonymous questionnaire survey of 291 SNs, and a qualitative study that analyzed the results of semi-structured interviews of 12 SNs.

As a result of the quantitative investigation, the school life support experience of SN was related to the concept of necessity and availability of EHI. Qualitative studies revealed that SNs consider EHI, which is classified into activity and environmental factors in the ICF, to be important. From the result of 2 studies, "Process of using EHI to consider school life support" was modeled. This is a model for SNs to use the ICF to examine EHI when considering school life support.

研究分野：学校保健

キーワード：養護教諭 国際生活機能分類 就学時健康診断 幼稚園・保育所・小学校連携

1. 研究開始当初の背景

近年 1500 g 未満で出生した極低出生体重児（以下 VLBW 児）の生命予後は改善している。しかし、VLBW 児は発達障害の発症率が高いことが明らかになっている。また、先行研究によると、発達障害と診断されなくても、学校生活において学習、給食、友人関係などで困難があり、学校不適応の割合が高いことが明らかになっている。研究代表者が平成 25 年に事前調査として小学校通常学級に在籍する VLBW 児をもつ母親 12 名に面接調査を実施したところ、VLBW 児の学校生活上の困難についての保護者や担任教諭など学校教職員の認識が十分ではなく、効果的な支援に繋がっていなかった。医学的な異常や障害がない場合でも、VLBW 児は学校不適応などの二次障害を起しやすく、支援の必要性が高いといえる。さらに、平成 24 年の文部科学省の調査では、教育的支援を必要とする児童生徒のうち約 4 割がまったく支援を受けていないことが示されている。このため、教育的支援の必要性が高い児童生徒のスクリーニングを的確に行うことにより、学校生活上の困難の発生予防や適切な特別支援教育につなげていくことが重要であるといえる。特に、就学は大きなライフイベントであり、VLBW 児などの学校生活支援が必要な児を早期に把握し、教職員の理解を得るといった準備をした上で学校生活をスタートさせることは重要である。養護教諭は発達や健康課題のある児について、校内外の関係者と連携する際にコーディネーターの役割が求められているため、健康診断等から把握した児の課題や困難の有無を校内外の関係者との連携に活用する役割があるといえる。しかし、養護教諭が学校生活を支援するための情報として就学時健診の結果や幼稚園・保育所の要録の内容、幼保小連絡会での聞き取りなどの就学時保健情報を活用しているかは不明である。

2. 研究の目的

就学時保健情報の学校生活支援へのより効果的な活用方法が明らかとなれば、早期から適切な学校生活支援を受けることのできる児が VLBW 児に限らず増加すると考えられるため、児は健康・発育・発達が保証された学校生活を送ることができるといえる。また、すでに長年実施されている健康診断や幼稚園・保育所・小学校連携の情報において着目すべき点と学校生活支援へのつながりが明らかとなれば、既存のシステムを大きく変更せずに効果を上げることが可能であるため、学校現場で受け入れやすいといえる。

以上のことから、養護教諭が学校生活支援を検討する際の就学時保健情報の必要性・活用可能性および、その活用の実態を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、就学時保健情報について、養護教諭が学校生活支援を検討する際の必要性・活用可能性および、その活用の実態を明らかにすることにより、就学時保健情報の有効活用への方策を検討することを目的とした。目的を達成するために養護教諭への質問紙調査およびインタビュー調査の 2 つの研究を行った。

(1) 質問紙調査は養護教諭が学校生活支援を検討する際の保健情報の必要性・活用可能性と活用の実態を明らかにすることを目的とした。市町村規模による層化無作為抽出法により 994 小学校を選定し、養護教諭に郵送による無記名自記式質問紙調査を平成 27 年 7 月に実施した。回答が得られた 291 人（回収率 29.3%）を分析対象とした。質問内容は 学校保健安全法施行規則により定められている健康診断項目、就学時健康診断問診票（以下問診票）保健調査票、幼稚園・保育所要録（以下、要録）の各項目について、養護教諭が学校生活上の支援を検討する際の必要性・活用可能性 1 型糖尿病児、齲歯が多い児、超低出生体重児の事例をあげ、養護教諭が支援の必要性及び支援内容を考える際のアセスメント活動（以下アセスメント）と学校における対応（以下、対応） 養護教諭の属性と小学校での支援経験とした。アセスメントは自由記載とし、養護教諭の活動はいかなる健康状態にある児でも学校生活を有意義に送れるよう支援することを目的としているため、国際生活機能分類（以下 ICF 分類）に基づいて分類した。対応は選択肢をあげ回答を求めた（複数回答可）。分析は記述統計及び²検定を実施し、有意水準を 5%未満とした。

(2) インタビュー調査は養護教諭が着目した保健情報及び学校生活支援への活用実態を明らかにすることを目的とした。質問紙調査で面接可能と回答した養護教諭および機縁法で紹介を得た養護教諭 12 名に半構造化面接を行った。調査期間は平成 28 年 3 月～平成 29 年 2 月であった。質問内容は、保健情報の活用状況（情報源、着目した情報）および実際に保健情報を活用して支援した事例の経緯や経過とした。収集したデータから逐語録を作成し、コードを作成した。コードは質的記述的に分析したが、養護教諭が着目した情報のコードは ICF 分類に沿って分類した。情報源および ICF 分類の「健康状態」「心身機能・構造」「個人因子」はコードとくサブカテゴリーで構成し、「活動」「参加」「環境因子」学校生活支援はコード、<サブカテゴリー>に加え【カテゴリー】まで作成した。

4. 研究成果

(1) 質問紙調査に解答した養護教諭の経験年数は20年以上が56.7%であった。就学時保健情報で半数以上が「とても必要」と回答した項目は問診票が「除去食の希望」など3項目、要録、就健結果、保健調査票、定健康結果が各1項目であった。また半数以上が「とても役立つ」と回答した項目は問診票が「アレルギーの有無」など3項目、保健調査票が1項目であった。発達障害児への支援経験のある養護教諭は「とても必要」とした割合が要録の「人間関係」や問診票の「既往歴」など4項目で有意に多く、「とても役立つ」とした割合も保健調査票の「現病歴」など2項目で有意に多かった。事例のアセスメントでは、「環境因子」が1型糖尿病児では86.3%、齲歯が多い児では59.1%、超低出生体重児では77.0%であった。「活動」は1型糖尿病児では55.3%、齲歯が多い児では67.4%、超低出生体重児では39.5%であった。3事例とも「個人因子」「参加」の記載は少なかった。以上の結果から、養護教諭は、保護者が記載する問診票を他の就学時保健情報より必要性、活用可能性が高いと考えていたといえる。また、発達障害の支援経験がある養護教諭は経験から必要な学校生活支援を予測して情報に着目していると考えられる。

(2) インタビュー調査に協力が得られた養護教諭の平均経験年数は19.4±11.4年であった。446コード、231サブカテゴリー、89カテゴリーが抽出された。養護教諭は<就学時健診の結果と受診状況>を情報源として【言語的コミュニケーションによる意思疎通の状況】や【発達障害が疑われる行動パターン】に着目していた。<保護者>の申し出から<食物アレルギー>などの「心身機能・構造」の制限を把握した児、【虐待の可能性】がある児、【就学時健診の結果から情報収集を必要と判断】した児は、<幼稚園・保育所に問い合わせ>たり<保護者との相談を実施>し情報収集を行っていた。情報収集で【学校生活支援への保護者の希望】を確認し【関係教職員で支援の方向性を検討】していた。入学後は児の【集団行動上の問題の有無】や【給食摂取の状況】に着目し【児に応じた支援体制】を構築し【担任と連携して支援を実施】していた。これらの結果から、養護教諭は就学時健診問診票と就学時健診での児の様子に着目していたといえる。また、養護教諭が着目した情報はICF分類を用いるとほぼ集約できることが明らかとなった。就学時保健情報の分類にICF分類を活用することで、就学時保健情報を学校生活支援に有効活用できる可能性が示唆された。

以上、2つの研究結果から、養護教諭は、就学時健診の情報を学校生活支援の必要な児の発見と支援の検討に活用していたといえる。本研究により、就学時健診は児を小学校の教職員が観察できるよう学校主体で実施することが望ましいことが示唆された。また、保健情報の学校生活支援活用のために就学時保健情報と情報のアセスメントおよびアセスメントに対する対応より、ICF分類を活用した「学校生活支援を検討するための情報活用プロセス」を集約し、モデル化した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

竹中香名子、荒木田美香子、学校生活上の困難に関連する超低出生体重児の発達の特徴について
母親への面接調査による解析、小児保健研究、査読あり、Vol.75、No.2、2016、pp176-186

〔学会発表〕(計10件)

竹中香名子、藤田千春、荒木田美香子、学校生活上の支援が必要な児の把握において養護教諭が着目する幼稚園・保育所要録の情報および情報の支援への活用、第7回日本公衆衛生看護学会、宇部市文化会館ほか、山口県/宇部市、2019年1月26日

竹中香名子、荒木田美香子、学校生活上の支援が必要な児の把握において養護教諭が着目する幼稚園・保育所からの情報及び情報の支援への活用、学校保健学会第65回学術集会、ホルトホール大分、大分県/大分市、2018年11月30日

竹中香名子、藤田千春、荒木田美香子、就学時健康診断において学校生活上の支援が必要な児の把握に養護教諭が着目する情報とその支援への活用、第65回日本小児保健協会学術集会、米子コンベンションセンター、鳥取県/米子市、2018年6月16日

竹中香名子、藤田千春、荒木田美香子、就学時の1型糖尿病児に必要な支援の予測と養護教諭の経験の関連の検討、第6回日本公衆衛生看護学会、大阪国際会議場、大阪府/大阪市、2018年1月7日

竹中香名子、荒木田美香子、慢性疾患をもつ児への学校生活の支援および疾患管理のグッドプラクティスの検討 - 頻繁にてんかん発作を起こす児に焦点をあてて -、第6回国際医療福祉大学学会、国際医療福祉大学大田原キャンパス、栃木県/大田原市、2017年8月27日

竹中香名子、荒木田美香子、養護教諭の経験と児童の困難の予測の関連の検討、学校保健学会第63回学術集会、筑波大学学生会館、茨城県/つくば市、2016年11月20日【日本学校保健学会第63回学術集会発表賞】

竹中香名子、荒木田美香子、就学時保健情報の特別な教育的支援への活用可能性の検討、第75回日本公衆衛生学会、グランフロント大阪、大阪府/大阪市、2016年10月27日

竹中香名子、荒木田美香子、就学時保健情報の超低出生体重児支援への活用可能性の検討
養護教諭が学校生活支援の必要な児の把握に活用している就学時保健情報 -、第6回国際医療福祉大学学会、国際医療福祉大学大田原キャンパス、栃木県/大田原市、2016年8月28日

Kanako TAKENAKA, Mikako ARAKIDA, Mothers' Perceptions of Difficulties Faced by Children Who Were Very Low Birth Weight Infants When They Are in a Regular Elementary School Class,
第 19 回 EAFONS、幕張メッセ、千葉県 / 千葉、2016 年 3 月 15 日

Kanako TAKENAKA, Mikako ARAKIDA, Relationship between developmental features and difficulties in school life of very low birth weight (VLBW) infants, obtained from mothers' interviews, ICHHNR, Cultural Centre, Seoul National University, Seoul / South Korea, 2015 年 8 月 20 日

〔図書〕(計 0 件)

該当なし

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

該当なし

取得状況 (計 0 件)

該当なし

〔その他〕

ホームページ等

該当なし

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名： 藤田 千春

ローマ字氏名：(FUJITA, Chiharu)

所属研究機関名： 国際医療福祉大学

部局名： 小田原保健医療学部 看護学科

職名： 准教授

研究者番号 (8 桁)： 70383552

研究分担者氏名： 高橋 佐和子

ローマ字氏名：(TAKAHASHI, Sawako)

所属研究機関名： 神奈川県立保健福祉大学

部局名： 保健福祉学部

職名： 准教授

研究者番号 (8 桁)： 80584987

(2) 研究協力者

連携協力者氏名： 荒木田 美香子

ローマ字氏名：(ARAKIDA, Mikako)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。